

大船渡総合公園整備計画の見直しを決定

～スポーツ施設は平成29年度中に検討します～



総合公園予定地に建設されている長洞応急仮設住宅

大船渡総合公園は、昭和54年に策定した基本構想に基づき、猪川町と立根町にまたがる土地に、体育館、テニスコート、野球場などのスポーツ施設を併設した都市基幹公園として整備することとし、その実現に向けて事業を取り進めてきましたが、東日本大震災の発生による影響や、社会情勢の変化などに伴い、現在の計画による整備を断念することとなりました。

(2)

▽問い合わせ先

- ・大船渡総合公園整備計画の見直しに関すること
住宅公園課(☎内線326)
- ・スポーツ施設の整備に関すること
生涯学習課(☎内線274)

これまでの経緯

昭和54年に緑のマスタープランにおいて基本的な構想を立て、昭和58年には基本設計を行いました。

平成9年には26・47haの土地に約120億円をかけて、多目的広場、野球場、テニスコート、体育館、駐車場、ふれあい広場などを整備するという基本設計説明書を作成し、平成10年から平成15年にか

て用地買収を行いました。

また、平成13年からは大船渡港永浜・山口地区の埋め立てのために、事業主体である岩手県が土砂の搬出を始め、平成22年までに約490,000㎡を搬出しましたし、面積としては103,000㎡の計画のうち39,000㎡の平場が造成されていました。

取り巻く諸情勢の変化

大船渡総合公園整備計画は、当初計画を策定してから長い年月が経過し、社会情勢や計画を取り巻く環境が大きく変化してきました。

(1)東日本大震災の影響

東日本大震災の復旧・復興事業に伴って大船渡港永浜・山口地区の埋め立てに必要な土量が充足し、土砂採取の必要がなくなりました。

今後、総合公園予定地から搬出しなければならない土砂の量は30万㎡となっており、他の場所に搬出するために必要な費用として、永浜・山口地区と同程度の運搬距離であると仮定した場合でも11億円以上を要すると見込んでいます。

(2)少子高齢化・人口減少と

建設費は、国の都市公園関係補助金の導入を想定し、平成9年当時の試算で約120億円と見込んでいましたが、総合公園の実現が見通せないことなどから、補助事業導入の可能性が極めて低くなつて

います。

少子高齢化、人口減少が進む中、用地造成費用や建設費用などを市単独の費用で負担することは、将来の世代への大きな負担を残すこととなります。

(3)開発にかかる手続きの

長期化

現在、総合公園予定地には応急仮設住宅が建設されており、その撤去と跡地の整地は平成33年度頃になると見込んでいます。

また、その後に岩手県が行

総合公園予定地の利活用

総合公園予定地は本市にとって極めて貴重な平場です。

今後の用途としては、一部を利用したスポーツ施設の設置、防災公園・緑地の整備など公共施設用地とすることが考えられます。

しかし、平成38年度以降の整備となることもあり、現時

う森林開発のための手続きと工事が平成37年度頃までかかることが想定されるため、総合公園整備に着工できる時期は、早くても平成38年度と見込まれます。

■議論を重ねた結果の断念

これら(1)～(3)のことから、市では事業のあり方について議論を重ね、市議会や、用地を提供いただいた人、地区公民館や地域公民館などの地元関係者、体育関係団体などへの説明会などを開催して意見などを伺い、市として、大船渡総合公園整備計画については断念せざるを得ないとの結論に至りました。

今後のスポーツ施設の整備

大船渡総合公園整備計画で構想していたスポーツ施設についても、既存施設の長寿命化を基本に、整備のあり方を見直します。

市民体育館や三陸総合運動公園、市民テニスコートなどについては、施設個々の課題を踏まえ、当面、施設の長寿命化や機能向上などにより、集客力を高めながら、有効に活用していきます。

市営球場については、既存施設の老朽化が著しく、手狭で、利用者ニーズに応えきれないため、当面、改修して活

用を図りながら、別の場所への新規整備を検討します。

スポーツ施設の新規整備の検討に当たっては、利用ニーズや必要性を十分検討し、市の公共施設などの総合管理計画に基づいて、建設費用や将来の維持管理費などの財政負担を検証し、さらには被災地区のまちづくり構想や被災地の利活用のあり方などにも配慮しながら、平成29年度内に市としての考え方を取りまとめるよう取り組んでまいります。



(3) 広報大船渡お知らせ版 29.7.20(No.1107)

▷問い合わせ＝市役所☎0192⑦3111